

博士学位論文審査要旨

2020年1月18日

論文題目： 都市型マンションにおける機能的かつ
持続可能なコミュニティ創出に関する実践的研究

学位申請者： 原 有佳里

審査委員：

主査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋
副査： 総合政策科学研究科 教授 風間 規男
副査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

わが国では、とくに都市部において、高層集合住宅（＝「マンション」）での居住形態が急速に拡大している。そうした住まい方では、プライバシー確保には優れるものの、人間関係が希薄で住民間の相互扶助もほとんど見られず、育児、高齢者支援、防災等の面で様々な問題が発生している。本論文は、こうした分断型集住に機能的かつ持続可能なコミュニティを生成させることが重要な社会的課題であるとの問題意識から、マンション住民による共同の農作業を実施することを通じて、ソーシャル・キャピタルを胚胎したコミュニティ生成の可能性を実践的に追究したものである。

筆者は、第1章で研究の背景、動機、目的、方法等を述べた後、第2章で、現代日本の都市部においてマンションでの分断型集住が急拡大した結果、そこに育児、高齢者支援、防災等の面で問題が発生している実態を明らかにし、コミュニティ形成の必要性を指摘する。

第3章ではコミュニティに関する理論的考察を行っている。マッキーバーらの代表的コミュニティ理論、パトナムらのソーシャル・キャピタル論、エツィオーニらのコミュニティリズム論、および現在世界的に広がりを見せているシェアリングエコノミーを詳細に検討して、現代社会におけるコミュニティの普遍的必要性を理論的に導き出している。

第4章は、集住型居住形態であるにもかかわらず分断を乗り越えて機能的で持続的なコミュニティを形成し、児童育成、独居高齢者・障がい者の支援、住民間の親睦活動等で顕著な成果を上げている事例の研究を行っている。

第5章は、実際にマンション住民に働きかけて行った社会実験の記録と分析である。筆者は専業農家の協力を得て、複数のマンション住民および単一のマンション住民によびかけ、稲作やサツマイモ作り等の共同農作業に何度か取り組んでもらい、その過程で参加者間のコミュニケーションや相互の認知行動がどのように発展したのか、そして共同作業で培われた連帯意識がマンションでの生活にもたらした変化を克明に記録・分析して、その効果を実証している。

そして、第6章において、分断型集住の居住形態でも、農作業のような協働体験やそれを通じたコミュニケーションの累積によって信頼や互惠が派生し、育児、高齢者支援、防災等の課題解決にも寄与しうる機能的で持続的なコミュニティが形成可能であるとの結論を述べている。

本論文は、わが国同様に分断型集住が進む韓国、台湾、ベトナム等の外国との比較や分断型集住が連帯型集住に変容していく過程への理論的かつ実際の考察に乏しい等の不十分性はあるが、それは、分断型集住におけるコミュニティ創造という困難な課題に実践的に取り組んだ本論文の学術的独自性を損なうものではない。よって、本論文は、博士（ソーシャル・イノベーション）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2020年1月18日

論文題目： 都市型マンションにおける機能的かつ
持続可能なコミュニティ創出に関する実践的研究

学位申請者： 原 有佳里

審査委員：

主 査： 総合政策科学研究科 教授 今里 滋

副 査： 総合政策科学研究科 教授 風間 規男

副 査： 総合政策科学研究科 准教授 佐野 淳也

要 旨：

学位申請者に対する総合試験は、2020年1月18日午前10時30分から午前11時30分まで志高館SK119教室において実施した。総合試験では学位申請者が約30分間論文の概要についてのプレゼンテーションを行い、その後約30分間、学位申請者と審査委員との間で質疑応答を行った。

審査委員からは、学位申請者が理想とするコミュニティの形成プロセス、コミュニティの空間的範囲、マンションコミュニティによるコミュニティ機能受容の可能性、社会実験とコミュニティ理論との整合性、社会実験による共通善の醸成の有無等について質疑があったが、学位申請者の応答はいずれも満足のものであり、原氏の十分な研究能力と専門知識を確認することができた。

また、外国語能力については、とくにコミュニティ論、ソーシャル・キャピタル論、コミュニティリアリズムに関する文献資料を中心に英語文献を利用しており、その理解、引用、参照においても誤りがないことを確認し、研究に必要な外国語能力は十分であると判断した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目：都市型マンションにおける機能的かつ持続可能なコミュニティ創出に関する実践的研究

氏名： 原有佳里

要旨：

ひと昔前まで、都市で働く人々の住まい選びは、家賃が高く緑の少ない都市部ではなく、通勤時間にもある程度時間がかかっても緑あふれる郊外に住宅を持ち、ゆとりのある空間のなかで生活を選択する傾向にあった。しかし、1985（昭和60）年に男女雇用機会均等法が制定されたこともあって女性の社会進出が進み、男女それぞれの役割が大きく変化し、多様な家族形態が誕生した。その中でも子育て世代の住居に対する考え方も大きく変わった。家族の住居は夫婦が働く場所により近く、そして子どものいる家では働く場所と住まいとの間に子どもの保育所や、スーパーマーケット、百貨店などが立地する利便性にすぐれた都市部に住まいを持つようになった。都市部に住むことで通勤時間が減少し、そのことで生まれた時間を家族との団らんに充てることが可能になった。なかでも、交通アクセスがよく、生活がしやすく、維持管理にさほど手がかからない都市部のマンションは、人口が農村部から都市部に大量に移動した高度成長期にあって、都市部住民の人気の住まいとなった。

2018（平成30）年におけるマンション戸数は約654万戸、マンション居住人口約1,525万人、全国の世帯数を占める分譲マンションの戸数を示すマンション化率は、12.31%と、全国世帯の8.1世帯に1世帯がマンション住まいである。東京都のマンション化率は27%、東京都千代田区では83.12%、中央区では81.91%となっており、いまや「マンション住まい」ないし「マンション暮らし」という居住形態は都市部においてごく一般的になっているといえる。

育児問題、高齢化による独居問題および住民間のコミュニケーション不在問題など、社会と同様にマンション内部にも同様の現象が生じており、とくに都市部のマンションでは、2011（平成23）年の東日本大震災の経験や、昨今頻繁に発生し、また今後も発生しうる自然災害を機に、家族間のコミュニケーションのみならず、近隣とのコミュニケーションの再生が課題視され、その解決策としてコミュニティ形成の必要性が指摘されている。しかし、マンションの自治会や管理組合の中にはコミュニティの育成強化に取り組んでいるところもあるが、寡聞にして成功例を耳にすることは少ない。

そこで、筆者は、一人暮らし、子育て夫婦、子育てが終わり趣味などを楽しむ夫婦、多様性に富んだ住人が住み暮らすマンションでのコミュニティを形成するにあたり、コミュニケーションの確保には、人と人をつなぐ「世話役」とでも呼ぶべき第三者の手が必要ではないかと考え、その世話役として筆者自身が貢献できないかと思うに至った。この思いをソーシャル・イノベーション型研究へと昇華させるため、筆者はまずマンション内の近隣とのコミュニケーションの手法の取り組みについて、先行理論研究、先行事例研究をもとに分析した。それに併行して、マンション以外での場所での、とりわけ自然豊かな環境の中での、農作業を通じてマンション近隣住人間のコミュニケーションを引き出すことで、普段の生活環境に戻った際に円滑ないし持続可能なコミュニティが築けるのではないかという仮説を立て、その仮説の妥当性を実証するための社会実験を実施した。そして、この社会実験の成果から、マンションにおけるコミュニティ形成の手

法として一般化できるモデルを提示しようとしたのである。

本論文の目的は、都市型マンションにおける機能的かつ持続可能なコミュニティの形成と活性化を図る手法を仮説として提示し、その妥当性を、社会実験を通じて実証することを通じて、マンションにおけるコミュニティ形成の手法として一般化できる実効的なモデルを提示することである。したがって、本論の独自性は、人間関係が希薄で、住人間のコミュニケーションも質量ともに少なく、ましてや互惠関係が成立する余地がきわめて少ない都市型マンションでも、住人が時間と空間を共有し、かつ共同作業を行い、体験を共有するような機会を提供することで、相互の認知が始まり、その認知関係が持続することでコミュニケーションが発生し、そのコミュニケーションの累積の中から互惠や信頼の規範が醸成されていわゆるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の蓄積への途を開くことができるのではないかという仮説を措定し、実際にマンション住民を対象とした共同農作業を何回も実施し、その過程で参加者間のコミュニケーションや共感を引き出し、親近感を醸成することで、マンション内コミュニティ構築の可能性を実証したという点にあると考える。

第1章では、筆者が研究にいたるまでの動機、問題意識等の研究の発端や目的や方法、および構成を述べた。

第2章では、都市における居住形態の現状と課題として、第1節では、都市部におけるマンションがどのような経緯を経て現在の形態に発展したのかを歴史的に考察した。それを踏まえ、第2節では居住形態の特徴に着目したマンションの定義を示した。第3節では、都市部のマンションにおけるコミュニティの現状を述べ、第4節では、マンションにおけるコミュニティの必要性を高齢化支援、防災、および児童育成の側面から述べ、最後にマンション・コミュニティによる問題解決の必要性と可能性を述べた。

第3章では、マンションとコミュニティ——理論研究的アプローチとして、第1節では伝統的コミュニティとして、コミュニティを歴史的に考察し、コミュニティ論からみたマンションを紐説いた。一方で、新しいコミュニティ論として第2節では、マンションにおけるコミュニティ形成問題を考察するための引照枠組を構築するべく、コミュニタリアニズムやソーシャル・キャピタル（社会関係資本）、およびシェアリングエコノミーを挙げた。コミュニタリアニズムは、2011（平成23）年の東日本大震災において、コミュニティについての価値や、連帯、絆、参加といった言葉が浮き彫りになったのをきっかけに、さまざまな政治理論、倫理学および政策学などのさまざまな領域において影響を与えており、再認識されるようになった。加えて、筆者のコミュニタリアニズム定義は、コミュニティの社会的関係の中で、人々が共通善や“共”の中での“自律”を目指す考え方が、今後のマンション・コミュニティには必要であると論じた。次に、第3項では、人々が他人に対して抱く信頼や、お互い様などの互酬性の規範、および人や組織間のネットワークなどで表されるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）概念を述べた。ソーシャル・キャピタルの形態は、「橋渡し型 (bridging)」と「結束型 (bonding)」に分類され、他者の多様な価値観を理解しようとする、橋渡し型 (bridging) が醸成できれば、マンションでの持続可能なコミュニティが形成できる可能性を提示でき、緩やかなつながりの橋渡し型 (bridging) が持続できれば、結束型 (bonding) への移行が可能になると筆者は推測した。賃貸型のマンションのように住民の転出転入が頻繁な場合でも、新しい住人がマンションに引っ越してきた際には、ゆるやかな絆の橋渡し型 (bridging) が存在していて、コミュニティに参入しやすくなるなど、どちらもバランスよく共存するコミュニティの構築が望ましいといえるとの分析を行った。そして、第5項ではシェアリングエコノミーについても着目し、シェアリングエコノミーからみたマンション・コミュニティのあり方にも言及した。

第4章では、機能的かつ持続可能であると目されるマンション・コミュニティの事例を調査し、

紹介した。第1節で紹介するコレクティブハウスは、1960年代初めにスウェーデンにて発祥されたといわれ、公共住宅にて働く女性たちが子育てする不安や食事の準備を住人同士でシェアすることで軽減するという意義の下で生まれた新しいライフスタイル形式の住まいである。居住形態の特徴として、個々の独立した住居（キッチンや浴室付き）に加えて居住者全員で使用するコモンスペース（キッチンやダイニングルーム）があり、あらゆる世代の居住者が共に暮らすとともに、コレクティブハウスの管理や運営も居住者によって行われているという点も大きな特徴である。第2節では、SNSを使用しマンション・コミュニティを形成している幕張ベイトウン自治会連合会の事例を示した。第3節では、自律した自治組織を目指している大山団地自治会の取り組みを述べた。

第5章では、さらにマンション・コミュニティを創造していくための具体的な手法として農作業（＝米作りとさつまいも作り）を考案し、これを社会実験として実施した。そして、その経緯を報告して結果を分析し、共同体験によるコミュニティ意識の形成を提示した。

そして、第6章では、機能的かつ持続可能なコミュニティが醸成されていくための課題を提示し、本論文の課題と展望を述べた。最後に、筆者のキャリアデザイン述べ、本論文を締めくくった。

(3591字)